

令和 7 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 豊かな将来を自ら切り拓く子どもの育成
- ―「つながるよろこび」「まなぶよろこび」「やくだつよろこび」を実感できる、キャリア教育を基盤とした教育活動をすすめる―
- 安全安心で社会に開かれた魅力ある学校

2 中期的目標

1. 小中高一貫した教育活動の充実
- (1) 学習指導要領の確実な実施
 - 子たちの学びの連続性を確保し、指導と評価の一体化を推進するため、小学部から高等部までを見通した計画的かつ継続的な教育課程の編成をめざす。
- (2) キャリア教育の充実

ア 子どもの主体性を育む「運動会」を実施する。<R 7：内容の調整、修正 R 8：R 9 に向けての検証>

イ 高等部職業の授業の充実により、卒業後の社会自立に必要な資質を身に付けることをめざす。
- (3) 授業改善の仕組み構築

ア チームティーチングの改善により、授業力の向上を図る。

イ ICT 機器及び 1 人 1 台タブレット端末の効果的な活用による授業の充実をめざす。
- (4) 専門性の向上

ア 子どものアセスメント結果を個別の指導計画の作成に活用するシステムを構築し、子どもの発達を支援する。

イ 教職員のニーズに基づいた研修会を調査のうえ実施し、実践に活かす。
- (5) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
 - 校務支援システムの新様式による個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用
2. 安全安心で、魅力ある教育環境の整備
- (1) 自然災害等に備えた安全・安心な教育環境の確保及び安全教育の充実
 - 大規模災害に備えた、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。
- (2) 情報モラル教育の充実
 - 携帯電話やインターネット活用のリスクに関する学習をすすめる。
- (3) 人権教育の充実

ア 系統立てた人権教育を実施する。(新規)

イ 子どもの人権尊重に関する研修会を実施し、教職員の人権意識を高める。
- (4) 豊かな情操を育む教育活動の充実
- (5) 健康教育の充実
 - 食物アレルギー事故防止を徹底する。
3. 多様な人材・機関と連携した学校づくり
- (1) 教職員と保護者が協働できる PTA 活動の充実
- (2) 学習活動等への専門人材の活用や大学等との連携の充実
- (3) 異なる校種間での連携の推進
4. 「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上
- (1) 教職員相互に高めあう職場環境づくり
- (2) 校務における ICT 活用の推進
- (3) やさしい日本語の使用の推進

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中 期 的 目 標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R6年度値]	自己評価
1 小 中 高 一 貫 し た 教 育 活 動 の 充 実	(1) 学習指導要領の確 実な実施	(1) 子たちの学びの連続性を確保し、指導と 評価の一体化を推進するため、小学部か ら高等部までを見通した計画的かつ継続 的な教育課程の編成をめざす。	(1) 各教科会を2回以上実 施し、学部間のつなが りの改善、教材等の共 有等を年度末に行い、 全教職員で情報共有 し、指導内容の充実を 図る。[2回]	
	(2) キャリア教育の 充実	(2) ア 実施時期を変更した R6 運動会の課 題を改善して実施し、子どもの主体性 を育む行事として定着させる。 イ 高等部職業の授業の充実により、卒業 後の社会自立に必要な資質を身に付け ることをめざす。	(2) ア 教職員用学校教育自 己診断アンケート 「学校行事は、児童 生徒が主体的に参加 しやすいように工夫 している。」の設問の 肯定的評価の回答率 を 95%以上維持す る。[95.5%] イ 外部機関と連携した 取組みを年2回以上 実施し、難波版キャ リアプランニングマ トリックスの「つな がる」等の力を育成 する。	
	(3) 授業改善の仕組み 構築	(3) ア 研究授業、研究協議、授業見学集の実 施方法を工夫し、チームティーチング の改善をはかる。 イ ICT 機器及び1人1台タブレット端末 の効果的な活用による授業の充実をめ ざす。	(3) ア 授業研究の研修を2 回以上実施し、教職 員用学校教育自己診 断アンケート「指導 内容については、児 童生徒の実態に合う ように、教職員間で 話し合いがもたれて いる。」の設問の肯 定的評価の回答率を 92%以上維持する。 [91.9%] イ ICT 機器を活用した 各学部1事例以上好 事例の実践を共有す る。	
	(4) 専門性の向上	(4) ア 子どものアセスメント結果を個別の指 導計画の作成に活用するシステムを構 築し、子どもの発達を支援する。 イ 新しい研究テーマに沿った研修や教職 員のニーズに基づいた研修会を調査の うえ実施し、実践に活かす。	(4) ア 個別の指導計画の目 標を立てる前にキャ リアプランニングマ トリックスについて研 修を行い、教職員用 学校教育自己診断ア ンケート「アセスメ ント結果は、個別の 指導計画に活かされ ている。」の項目に ついて肯定的評価の 回答率 90%以上を維 持する。[92.7%] イ 教職員用学校教育自 己診断アンケート 「ニーズに基づいた 研修を計画し、一人 ひとりの専門性を高 めている。」の項目 において肯定的評価 の回答率 85%以上を めざす。[83.6%]	

府立難波支援学校

	(5) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	(5) 校務支援システムの新様式による個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成し、活用を推進する。	(5) R8年度本格実施に向け、校務支援システムの新様式による個別の教育支援計画及び個別の指導計画の内容表記等を整える。	
2 安全安心で、魅力ある教育環境の整備	(1) 自然災害等に備えた安全・安心な教育環境の確保及び安全教育の充実	(1) 大規模災害に備えた、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。	(1) 防災 PT を作り、大規模災害初期対応マニュアルに沿った教職員向け避難訓練を実施し、検証結果を年内に共有する。	
	(2) 情報モラル教育の充実	(2) 携帯電話やインターネット活用のリスク(キャッシュレス活用や SNS におけるトラブル等)に関する学習を体系的にすすめる。	(2) 学校共有ストレージにある教材を活用するとともに、外部講師を活用した授業を 1 回以上実施する。	
	(3) 人権教育の充実	(3) ア 系統立てた人権教育を全校で実施する。 イ 子どもの人権尊重に関する研修会を実施し、教職員の人権意識を高める。	(3) ア R6 実施・検証した内容をよりよく改訂し、実施後学習内容を共有し、指導の充実を図る。生徒用学校教育自己診断アンケート「先生は、自分や友だちを大事にすることを教えてくださいませんか。」の項目において「はい」の回答率を 82%以上にする。 [81.9%] イ 子どもの人権に関するテーマにそったグループ別研修会及び全体への実践報告を実施する。	
	(4) 豊かな情操を育む教育活動の充実	(4) 校内における子どもの作品の常設展示の充実や ICT を取り入れた環境作りをとおして、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動をすすめる。	(4) プレイルームの活用内容を充実し、教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動を実施している。」の項目につき「よくあてはまる」の回答率を 40%以上にする。 [36.4%]	
	(5) 健康教育の充実	(5) 食物アレルギー事故防止を徹底する。	(5) 「食物アレルギー対応マニュアル」に基づいた対応について悉皆研修を実施、各学部アレルギーに関する緊急対応シミュレーションを実施する。[新規]	

3 多様な人材・機関と連携した学校づくり	(1) 教職員と保護者が協働できる PTA 活動の充実 (2) 学習活動等への専門人材の活用や大学等との連携の充実 (3) 異なる校種間での連携の推進	(1) 防災関係の取組みを PTA と協働して実施し、保護者の防災意識を向上する。 (2) 地域の施設や企業等外部機関の専門的知識・技能を有する多様な人材を活用し、学習活動を充実する。 (3) 地域の保育所・小学校・中学校・高等学校等、異なる校種間との交流、連携を推進する。	(1) 防災に関するお便りを作成し、保護者用学校教育自己診断アンケート「災害に備え、防災計画の見直しと充実を図っている。」の項目において肯定的評価の回答率を 70 % 以上にする。 〔68%〕 (2) 外部人材を活用した取組みを 2 回以上実施する。〔2 回〕 (3) 各学部 2 回以上実施し、実施内容を校内共有する。〔小学部・中学部 2 回、高等部 1 回〕	
4 「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上	(1) 教職員相互に高めあう職場環境づくり (2) 校務における ICT 活用の推進 (3) やさしい日本語の使用の推進	(1) メンタリングを活用する等により経験年数の少ない教員の育成をし、教職員全体の指導力向上を図る。 (2) 会議前に議事を検討できるように、フォーラムの活用の推奨、会議を持つタイミングの調整などを企画会議で検討し、必要に応じて校内研修などを通じて、効率的で深まりのある会議の定着をめざす (3) 伝えるべきことは何かを考え、必要な情報を絞り、難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮したわかりやすい日本語のお知らせを作成する。	(1) 経験年数の少ない教員を対象にしたコミュニケーションの場を 2 回以上設定する。 (3) 教職員用学校教育自己診断アンケート「会議前の資料提示会議および業務の効率化を図るための工夫や実践ができている。」の項目において肯定的評価の回答率を 90%以上維持する。 〔90.9%〕 (3) やさしい日本語についての情報共有を行い、年内に保護者配付のお知らせの作成方法を示す。	